

環境への取組み

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取組み

東亜合成は各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)を排出しています。一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG 排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は 2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下TCFD)に賛同しました。

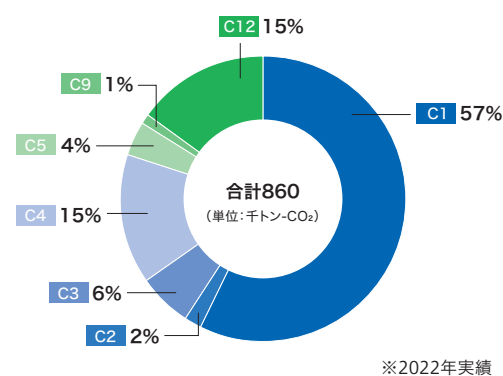
TCFD ガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分(Scope1-3)でのGHG 排出量を管理しています。

Scope3 カテゴリー

上 流	自 社	下 流
Scope3 C1:購入した製品・サービス 493千トン-CO ₂ C2:資本財 16千トン-CO ₂ C3:Scope1,2以外のエネルギー 53千トン-CO ₂ C4:輸送・配送(上流) 125千トン-CO ₂ C5:事業から出る廃棄物 35千トン-CO ₂ C8:リース資産(上流) 非該当	Scope1 35千トン-CO ₂ 燃料使用に伴う排出 Scope2 289千トン-CO ₂ 購入した電気・熱の使用に伴う排出 Scope3 C6:出張 0.2千トン-CO ₂ C7:通勤 0.4千トン-CO ₂	Scope3 C9:輸送・配送(下流) 9千トン-CO ₂ C10:販売した製品の加工 非該当 C11:販売した製品の使用 非該当 C12:販売した製品の廃棄 127千トン-CO ₂ C13:リース資産(下流) 0.1千トン-CO ₂ 未満 C14:フランチャイズ 非該当 C15:投資 非該当

※集計対象 Scope1、2:国内製造拠点、Scope3:東亜合成単体

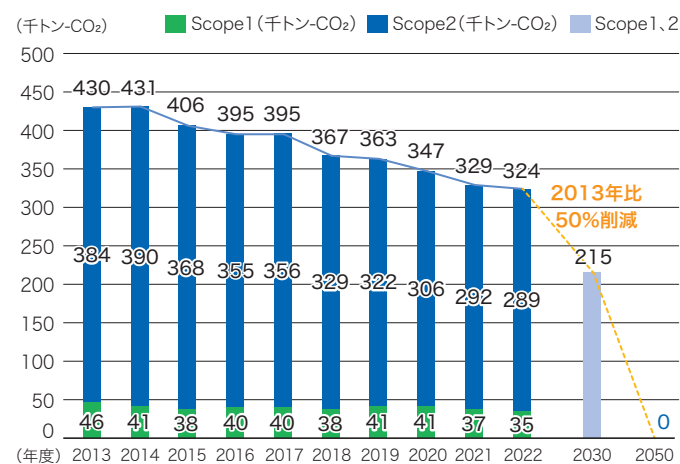
Scope3 排出量内訳



カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社は「2050年にカーボンニュートラル(実施ゼロ)」を目指し、GHGの排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2022年は基準年である2013年比で25%の削減となっています。

GHG 排出量推移と削減目標 (Scope1+Scope2)



当社はカーボンニュートラルの実現に向け、これまでの進めてきた製造工程の省エネルギーや効率化だけでなく、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

太陽光発電の導入: 名古屋工場、高岡工場および徳島工場の当社敷地にメガソーラーを導入し、自家消費することを計画し、具体的な検討を進めています。

小水力発電の導入: 当社第1号となる小水力発電所を長野県に建設します。2026年完成を目指し、現在、具体的な開発に着手しています。将来、小水力発電所を増やしていく計画です。

バイオマス発電の導入: 原料チップの調達検討、設備設計検討を実施し、実現可能性調査を行っています。

事例紹介

「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

当社徳島工場の水素ステーションが、地産水素による全国初の製造・供給一体型水素ステーション開所の契機として、「令和4年度 気候変動アクション環境大臣表彰」の「先進導入・積極実践部門」を受賞しました。

中四国初となる水素バス(燃料電池バス)2台の路線運行を開始した徳島バス株式会社と連名での受賞であり、全国を先導する形で徳島県における運輸部門の脱炭素化に貢献するとともに、水素活用に係る普及啓発に尽力するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みが評価されました。



横浜市ごみ焼却場の蒸気利用(地域との連携)

横浜工場では、都市ガスを燃料にしたボイラーの蒸気を工場熱源として利用しています。その工場熱源として、新たに近傍にある横浜市資源循環局鶴見工場の、ごみ焼却に伴い発生する蒸気を有効活用できるか、横浜市と共同で実現可能性調査を行いました。

この結果、CO₂を年間1万トン削減できる見通しとなりました。本件は、2023年度から詳細設計に入ります。



燃料転換

当社は工場で使用する燃料の低GHG化を進めています。2021年は広野工場でボイラー燃料として使用していたA重油とLPG(液化石油ガス)を、CO₂排出量の少ないLNG(液化天然ガス)に転換しました。

2022年は高岡工場でもボイラーを更新し、ボイラー燃料をA重油から都市ガスに燃料転換しています。



広野工場ボイラー用LNGサテライト基地



高岡工場LNGボイラー建屋